

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	19,663,992	21,928,364	26,825,000
経常利益 (千円)	835,190	1,130,432	1,343,217
四半期(当期)純利益 (千円)	373,600	568,135	562,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,164	569,050	575,580
純資産額 (千円)	2,253,953	3,429,481	2,919,309
総資産額 (千円)	14,616,945	17,979,325	15,338,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,134.35	7,574.84	8,877.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	18.3	18.2

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,356.31	2,328.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結会計期間において行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に大きな変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については次のとおりです。

（調剤薬局事業）

新たに株式会社テラ・ヘルスプロモーションが子会社となっております。

（その他）

主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成24年2月29日）における国内外の経済状況は、欧米諸国の政府債務に関する危機感が一旦後退し、これまでの一本調子な円高基調も修正され、国内株式相場もようやく反転しました。しかしながら、原油や電力等のエネルギー問題や不安定な政局等により、国内の経済環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、調剤薬局の展開運営を主事業としている当社グループでは、平成24年度調剤報酬改定への適切な対応を重要経営課題と位置付けています。平成24年度調剤報酬改定の主な趣旨は、後発医薬品の使用促進、在宅医療の推進、薬歴管理指導料の包括化、以上の3点と認識しています。これらに対して当社グループでは、後発医薬品調剤体制加算の店舗算定率と数量割合をアップさせる、在宅医療の推進体制を強化し訪問患者数を増加させる、

お薬手帳の保有率を向上させる、以上の3点に注力して対処する所存であります。これらのうち、特に後発医薬品や在宅医療への取り組みは、当社グループが既に掲げている新たな成長ステージに向けた「3つのブレークスルー戦略（付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略）」における「付加価値戦略」の延長線上にあるものです。今回の調剤報酬改定が当社グループの競争力を高める機会となるよう努力してまいります。

付加価値戦略とは「在宅医療・施設調剤の推進」「安全と効果に基づく後発医薬品の推進」「新たな薬局機能の提案」を重点要素として調剤を科学し続けることであります。

地域密着戦略とは、M&A等により地域ネットワークの拡大を目指す水平的連携と、医薬品卸業や医療機関との連携を深めて地域医療サービスの充実を図る垂直的連携を推進することです。

シナジー戦略とは、「地域医療への貢献」に向けた新たなアプローチを模索するもので、現状では医療モール事業とITを活用したソリューション事業の推進を想定しております。

当社グループでは、当年度期初より「3つのブレークスルー戦略（付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略）」に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は売上高は21,928百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,259百万円（同29.8%増）、経常利益は1,130百万円（同35.4%増）、四半期純利益は568百万円（同52.1%増）と順調に推移させることができております。

なお、当社が平成23年9月30日付で全株式を取得し、完全子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーション（平成23年9月29日付「株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」ご参照）の業績は当社グループの当第3四半期連結会計期間から寄与しております。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から8店舗増加し170店舗（直営168店舗、FC2店舗）となりました。増加店舗の内訳は、平成23年9月に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションの7店舗（大阪府6店舗、和歌山県1店舗）とファーマライズ薬局氷見店（富山県）、くしろ市民薬局（北海道）であります。一方で、ファーマライズ薬局榛原店（静岡県）を休局しております。

薬局運営面につきましては、前期に引き続き、地域医療（在宅医療・施設調剤）と後発医薬品に関する対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は売上高は21,188百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は1,397百万円（同24.1%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は739百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益は9百万円（同10百万円増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	313,980
計	313,980

(注) 平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,495	78,495	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	78,495	78,495	-	-

(注) 平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	52,330	78,495		815,545		762,846

(注) 平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,164	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,001	25,001	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,165	-	-
総株主の議決権	-	25,001	-

(注) 1 平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディングス株式会社	東京都中野区中央1 -38-1	1,164	-	1,164	4.4
計	-	1,164	-	1,164	4.4

(注) 平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割していることから当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,492株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		三浦 誠	平成23年 9 月30日
取締役	管理本部長兼総務部長	藤平 栄一	平成23年 9 月30日
取締役	統括本部長	菅野 洋	平成23年 9 月30日
取締役執行役員	経営企画本部長兼経営企画第二部長	青山 智幸	平成24年 2 月14日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役執行役員	統括本部長兼関係会社統括部長	専務取締役	経営企画本部長	秋山 昌之	平成23年10月 1 日
取締役執行役員		取締役		小高 芳夫	平成23年10月 1 日
取締役執行役員	経営企画本部長兼経営企画第二部長	取締役		青山 智幸	平成23年10月 1 日

(注) 当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社体制によるグループガバナンスを一層強化するとともに、役員の実任と権限を明確化することを目的として、平成23年10月 1 日に執行役員制度を導入しております。なお、三浦誠、藤平栄一、菅野洋は当社執行役員に就任しております。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,971	4,860,745
売掛金	805,558	1,071,624
商品	798,526	1,035,768
未収入金	2,139,137	1,625,982
その他	372,348	394,047
貸倒引当金	1,162	1,845
流動資産合計	7,684,379	8,986,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,729,149	1,690,412
土地	1,592,281	1,908,945
その他（純額）	423,520	381,950
有形固定資産合計	3,744,950	3,981,307
無形固定資産		
のれん	1,880,702	2,768,254
ソフトウェア	228,190	149,279
その他	30,259	84,472
無形固定資産合計	2,139,151	3,002,006
投資その他の資産		
差入保証金	795,371	821,066
その他	1,077,348	1,274,182
貸倒引当金	115,155	115,155
投資その他の資産合計	1,757,564	1,980,093
固定資産合計	7,641,667	8,963,407
繰延資産		
株式交付費	8,994	6,536
社債発行費	3,419	23,057
繰延資産合計	12,414	29,594
資産合計	15,338,461	17,979,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,120,023	5,473,577
短期借入金	90,000	60,000
1年内償還予定の社債	40,000	365,000
1年内返済予定の長期借入金	2,306,757	2,211,870
未払法人税等	349,277	225,270
賞与引当金	10,595	95,956
その他	664,780	512,624
流動負債合計	7,581,434	8,944,297
固定負債		
社債	220,000	1,155,000
長期借入金	4,032,669	3,802,267
退職給付引当金	164,212	180,488
その他	420,836	467,791
固定負債合計	4,837,717	5,605,546
負債合計	12,419,151	14,549,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,285,727	1,788,860
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	2,775,810	3,278,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,092	10,859
その他の包括利益累計額合計	15,092	10,859
少数株主持分	128,406	139,678
純資産合計	2,919,309	3,429,481
負債純資産合計	15,338,461	17,979,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	19,663,992	21,928,364
売上原価	16,730,045	18,619,630
売上総利益	2,933,946	3,308,733
販売費及び一般管理費	1,963,363	2,049,247
営業利益	970,583	1,259,486
営業外収益		
受取利息	4,485	3,304
受取配当金	650	818
持分法による投資利益	-	15,906
受取賃貸料	11,613	15,902
その他	21,599	15,751
営業外収益合計	38,348	51,683
営業外費用		
支払利息	99,061	102,136
持分法による投資損失	6,677	-
支払手数料	18,905	22,288
休止固定資産費用	30,413	31,843
その他	18,684	24,468
営業外費用合計	173,742	180,737
経常利益	835,190	1,130,432
特別利益		
固定資産売却益	1,115	-
貸倒引当金戻入額	7,943	-
特別利益合計	9,058	-
特別損失		
固定資産売却損	-	22,146
固定資産除却損	877	3,478
減損損失	17,696	-
貸倒引当金繰入額	46,640	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	-
特別損失合計	70,385	25,624
税金等調整前四半期純利益	773,863	1,104,807
法人税等	395,746	531,524
少数株主損益調整前四半期純利益	378,116	573,283
少数株主利益	4,516	5,147
四半期純利益	373,600	568,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,116	573,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	2,002	1,994
その他の包括利益合計	3,047	4,232
四半期包括利益	381,164	569,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,647	563,903
少数株主に係る四半期包括利益	4,516	5,147

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、(株)テラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得し連結の範囲に含めることとしております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	289,019千円	307,898千円
のれんの償却額	142,773千円	181,183千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	19,142,364	19,142,364	521,627	19,663,992	-	19,663,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,142,364	19,142,364	521,627	19,663,992	-	19,663,992
セグメント利益又は損失 ()	1,126,185	1,126,185	1,017	1,125,167	154,584	970,583

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 154,584千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,188,536	21,188,536	739,827	21,928,364	-	21,928,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,188,536	21,188,536	739,827	21,928,364	-	21,928,364
セグメント利益	1,397,244	1,397,244	9,293	1,406,537	147,051	1,259,486

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 147,051千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,134.35円	7,574.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	373,600	568,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	373,600	568,135
普通株式の期中平均株式数(株)	60,903	75,003

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成23年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下の通りです。

1株当たり四半期純利益金額 18,403.04円

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。